

週間市場レポート (2021年8月30日~9月3日)

1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2021/8/27	先週末 2021/9/3	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		27,641.14	29,128.11	5.38 ↗
TOPIX (東証株価指数)		1,928.77	2,015.45	4.49 ↗
ダウ工業株30種平均 (ドル)		35,455.80	35,369.09	▲0.24 ↘
S & P500種指数		4,509.37	4,535.43	0.58 ↗
ナスダック総合指数		15,129.50	15,363.52	1.55 ↗
ユーロ・ストックス50指数		4,190.98	4,201.98	0.26 ↗
S & P/ASX300指数		7,487.95	7,528.05	0.54 ↗
上海総合指数		3,522.16	3,581.73	1.69 ↗
MSCI AC アジア (除く日本)*		993.54	1,023.29	2.99 ↗
東証REIT指数		2,174.30	2,144.50	▲1.37 ↘
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		893.82	926.45	3.65 ↗
ASX300 REIT 指数		1,626.40	1,669.30	2.64 ↗
グローバルREIT (除く日本)*		211.27	217.10	2.76 ↗
日本10年国債 (%)		0.027	0.042	0.015 ↗
米国10年国債 (%)		1.307	1.322	0.015 ↗
ドイツ10年国債 (%)		▲0.423	▲0.361	0.062 ↗
英国10年国債 (%)		0.578	0.717	0.139 ↗
ドル/円		109.84	109.71	▲0.12 ↘
ユーロ/円		129.54	130.31	0.59 ↗
英ポンド/円		151.22	152.11	0.59 ↗
豪ドル/円		80.33	81.74	1.76 ↗
フィラデルフィア半導体指数		3,436.45	3,430.89	▲0.16 ↘
WTI原油先物 (ドル)		68.74	69.29	0.80 ↗
CRB指数		219.18	220.11	0.43 ↗

2) 日本の株式・債券市場

◀ 株式 ▶

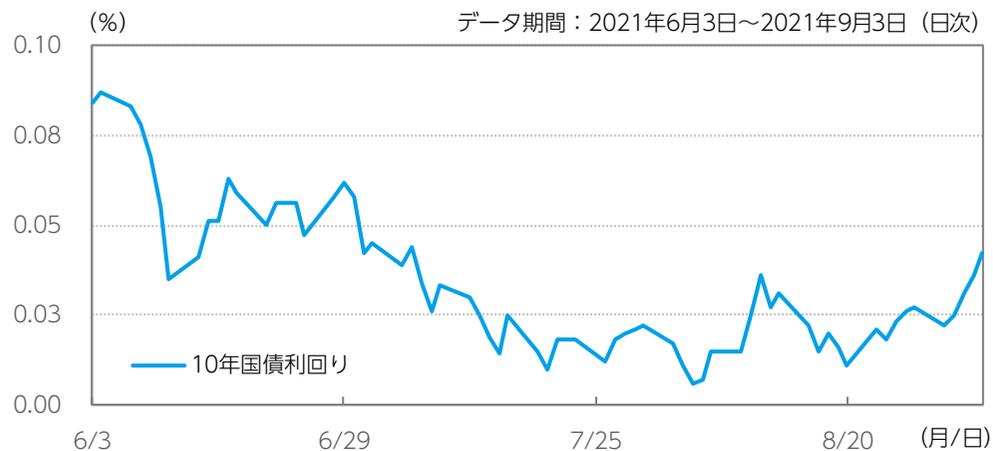
日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で大幅上昇しました。前週末のジャクソンホール会議において、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、利上げを急がない姿勢を改めて強調したことから早期利上げ観測が後退し、買い安心感が広がりました。その後も、菅首相が月末の自民党総裁選に出馬しないことを表明すると、新たな景気対策への期待から上昇しました。週末にかけても、米ハイテク株の上昇や米新規失業保険申請者数の減少が好感され上昇し、週末の日経平均株価の終値はおよそ2ヵ月ぶりに29,000円台を回復しました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 ※現地通貨ベース * ▲はマイナスを表します。

≪ 債券 ≫

日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で上昇となりました。前週末の講演でパウエル議長が利上げに対して慎重な姿勢を示し、米長期金利が低下した流れを受け国内金利も低下しました。その後、日経平均株価が週末まで上昇したことから、相対的に安全資産とされる債券は売りが優勢となりました（利回りは上昇）。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

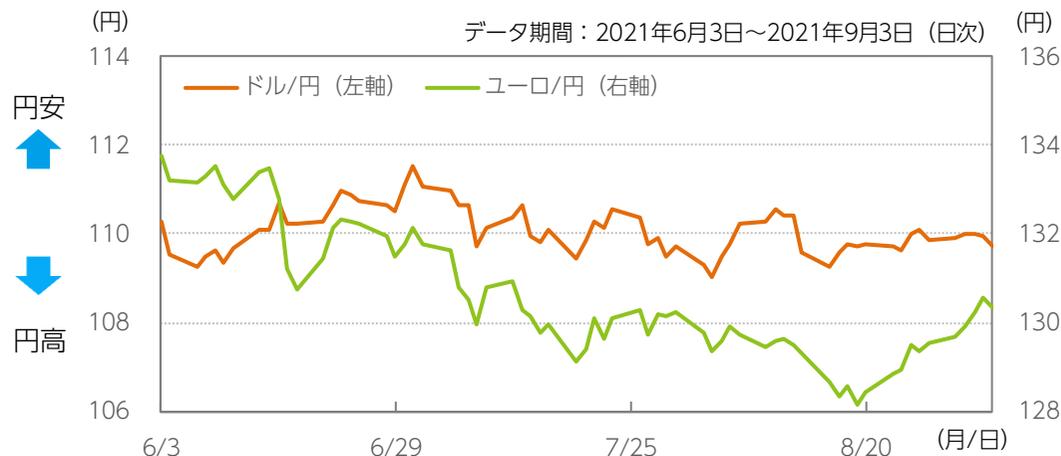
米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で横ばいとなりました。パウエルFRB議長の講演で金融緩和が継続するとの見方が広がったものの、週末に雇用統計の発表を控え様子見ムードの中、9月に入ると利益確定売りも根強く、週央まで軟調な展開となりました。原油価格の上昇を受けエネルギー関連株を中心に上昇する場面もあったものの、週末は、8月の非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に下回ると景気回復の遅れへの懸念から下落しました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で横ばいとなりました。米国で当面の間金融緩和が継続されるとの見方から投資家のリスク選好姿勢が強まると、相対的に低リスク通貨とされる円は売りが優勢となった一方、半期末である9月に入ると国内輸出企業による円買い米ドル売りも進み、週間ではほぼ横ばいとなりました。



5) 今週の見通しについて

先週の国内株式市場は、米国の金融緩和が継続するとの安心感が広がる中、新たな景気対策への期待から上昇しました。

3日（金）に公表された8月の米国の非農業部門雇用者数は、前月比23.5万人増と市場予想を大幅に下回りました。一方、コロナ対策の一環として講じられてきた失業保険の上乗せ給付の期限を9月6日に控え、8月3週目時点での失業保険の継続受給者数は274.8万人と、新型コロナウイルスの感染拡大以降で最小となっており、秋以降は、100万人規模の求職者数の増加が見込まれていることから、経済活動の再開と歩調を合わせながら雇用回復を後押ししていくものとみられます。

今週9日（木）の欧州中央銀行（ECB）理事会において、テーパリング（金融緩和縮小）開始時期についての具体的な議論の有無、およびテーパリングに慎重姿勢を貫いてきたラガルド総裁の発言が注目され、週後半までは方向感の出にくい展開となりそうです。ECBにおいて金融緩和の継続姿勢が確認されることとなれば、買い安心感から日米両市場とも底堅く推移するものと思われる。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>